

機械受注は底入れも、増勢加速は 2013 年度から

2012年10～12月期の機械受注は3四半期ぶりの増加に転じ底入れも、低稼働率などを踏まえれば大幅な増勢加速は2013年度入り後に。2013年度は設備投資・研究開発減税の拡充も後押し。外需も3四半期ぶりの増加。今後は、世界経済の復調と円安による価格競争力回復が受注をサポート。

10～12月期は3四半期ぶりの増加

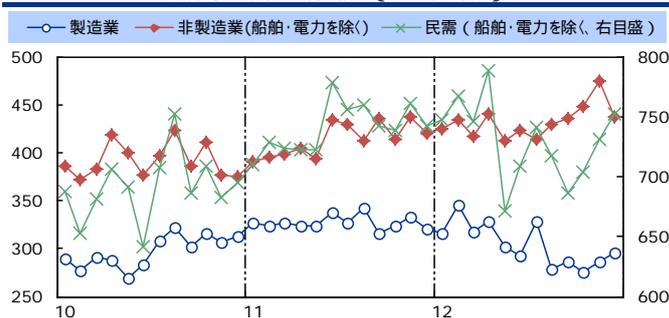
内閣府が公表した2012年12月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標である民需(除く船舶・電力)は前月比2.8%(11月3.9%)と3ヶ月連続で増加した。市場コンセンサスでは減少が見込まれており、ポジティブ・サプライズである。非製造業は前月比8.0%(11月6.2%)と5ヶ月ぶりの減少へ転じたものの、製造業が3.0%(11月3.9%)と2ヶ月連続で増加した。季節調整値の加法整合性が大きく崩れている点は懸念されるが¹、2012年10～12月期の機械受注は前期比2.0%(7～9月期1.1%)と3四半期ぶりの増加へ転じ、底入れの動きを示したと言える。なお、2012年の民需は前年比0.9%(2011年7.8%)と3年ぶりに減少した。

増勢加速は2013年度入り後に

2013年1～3月期には円安による輸出企業の収益押し上げ、価格競争力回復による受注増加などが期待されるが、製造業の設備稼働率が未だ低水準の下で、一足飛びに国内での設備投資の拡大へ結びつくとは考えにくい。そのため、機械受注も底入れこそしたものの、1～3月期に増勢の大幅な加速までは見込めないだろう。輸出持ち直しが生産増加を通じて、投資拡大に繋がるのは、2013年度以降になると予想する。設備投資・研究開発減税が2013年度から拡充されることも企業の投資拡大を後押しする。

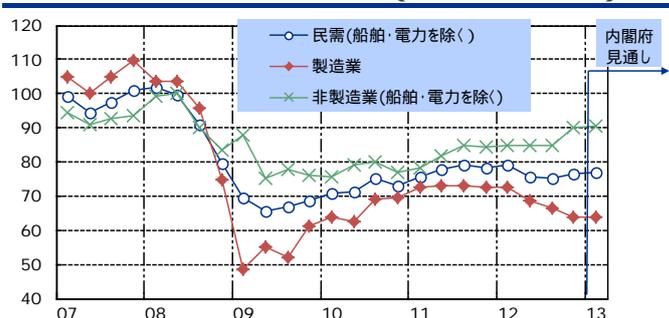
内閣府見通しでは、2013年1～3月期に民需は前期比0.8%の小幅増加が見込まれている。一方、企業からの単純集計値は前期比12.5%の大幅増加である。2012年の低調な受注を反映し、過去3四半期の見通し達成率が9割を下回っているために、1割強の大幅なディスカウントが施され、0.8%見通しとなった²。1～3月期に受注環境は2012年対比で上向き、実際の受注は内閣府見通しを上回ると考えられる。上述の通り、増勢の大幅加速までは見込めないが、10～12月期を

民需の月次推移(10億円)



(出所)内閣府

機械受注民需の実績と予測(2005年=100)



(出所)内閣府

¹ 12月について、製造業の寄与度は前月比1.2%Pt、非製造業(船舶・電力を除く)は5.2%Ptであり、民需(船舶・電力を除く)の前月比2.8%とは全く一致しない。現在の機械受注統計の季節調整対象期間が短いための問題だが、今後行われる季節調整値の改訂により、計数が大きく修正される可能性があるだろう。

² 内閣府見通しは算出に過去3四半期の達成率平均が乗じられる。

小幅上回る程度の伸びは確保できるだろう。当社では1~3月期の民需を前期比3~4%程度の増加と見込んでいる³。

外需は反転、今後は円安が押し上げに寄与

民需以外の受注動向を見ると、まず外需は12月に前月比12.6%（11月17.0%）と減少へ転じたものの、10~12月期は前期比10.2%（7~9月期13.3%）と3四半期ぶりの増加を確保した。受注水準は未だ低いものの、世界経済の復調に応じて、日本企業の資本財受注にも回復の動きが見られる。2013年は円安によるサポートも見込まれるため、徐々に増勢が強まっていくと考えられる。なお、1~3月期の内閣府見通しは前期比4.9%（単純集計値は23.9%）である。

官公需はピークアウト

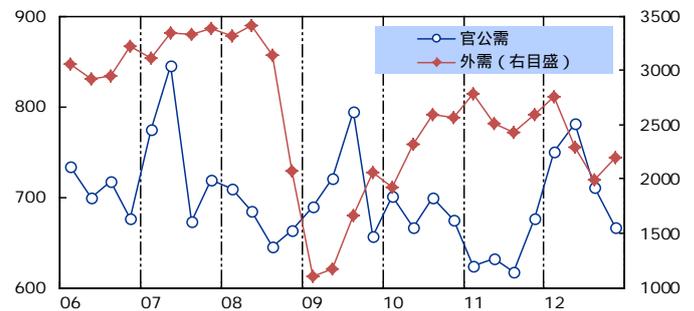
官公需は12月に前月比16.4%（11月2.6%）と3ヶ月ぶりに増加したものの、四半期ベースでは10~12月期に前期比6.3%（7~9月期8.9%）と2四半期連続で減少しており、復興投資のピークアウトが窺われる。但し、今後は2012年度補正予算が下支えに寄与すると考えられる。2013年1~3月期の内閣府見通しは16.3%（単純集計値7.5%）である。

10~12月期の民需は非製造業が押し上げに寄与
10~12月期の民需（除く船舶・電力）の内訳を見ると、製造業からの受注が前期比3.9%（7~9月期3.2%）と2011年後半からの減少トレンドにある中で、非製造業からの受注が6.3%（7~9月期0.1%）と大きく伸び、全体を押し上げた。非製造業からの受注拡大には、金融保険業（10~12月期19.5%）や卸売・小売業（12.2%）によるシステム投資の拡大や建設業の増加が寄与している。

製造業は低迷を脱せず

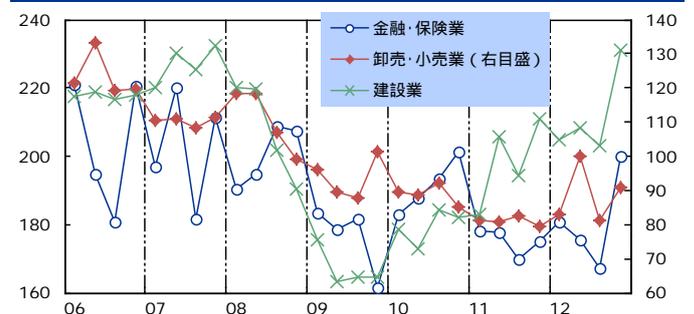
一方、製造業からの受注の内訳を見ると、大口受注もあり素材セクターが前期比8.8%（7~9月期8.4%）と3四半期ぶりの増加へ転じたものの、全体のトレンドを左右する加工組立セクターが3.8%（7~9月期

官公需と外需の推移（10億円）



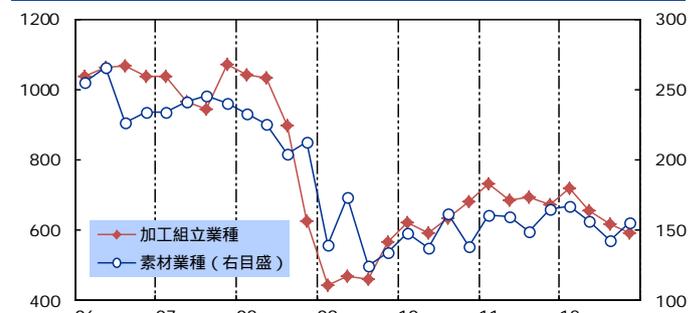
（出所）内閣府

非製造業の内訳（10億円）



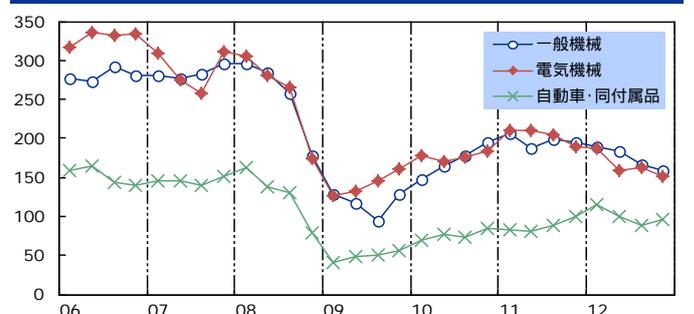
（出所）内閣府

製造業の内訳（10億円）



（出所）内閣府

加工組立業種の四半期推移（10億円）



（出所）内閣府

³ 受注見通しを機種別に見ると、2012年10~12月期に続いて、2013年1~3月期も鉄道車両の受注増加が見込まれている。単純集計値は前年比159.3%である。10~12月期が予想の単純集計値の前年比143.0%に対し、実績は99.7%であったため、1~3月期も同程度のディスカウントを勘案すべきだろう。

6.2%)と減少を続け、全体を押し下げている。加工組立セクターでは、自動車・同付属品が8.0%(7~9月期 11.9%)と反転したものの、一般機械(10~12月期 4.6%)や電気機械(7.1%)、情報通信機械(9.9%)が軒並み低調だった。冒頭で述べたように製造業は12月に2ヶ月連続で増加したが⁴、加工組立セクターの低迷を踏まえれば、基調が上向きに転じたとまでは言い難いだろう。製造業の海外移転が進んでいることもあり、製造業からの受注動向は、受注側の見通しほどには伸びない可能性がある。

⁴ 製造業からの受注は12月に前月比3.0%と増加したが、内訳業種別に積み上げると5.0%となる。こちらでも加法整合性が大きく崩れている。